

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月8日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 豪一 TEL (0256) 93-5571
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,888	10.1	1,683	120.4	1,793	111.5	1,235	139.3
2021年3月期第2四半期	15,333	△27.4	763	△72.1	847	△69.9	516	△72.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,214百万円 (81.6%) 2021年3月期第2四半期 668百万円 (△62.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	42.88	—
2021年3月期第2四半期	17.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	44,189	30,701	69.2	1,060.89
2021年3月期	43,379	29,962	68.8	1,036.37

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 30,566百万円 2021年3月期 29,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	6.3	3,130	25.7	3,200	9.6	2,160	11.1	75.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	30,165,418株	2021年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,353,329株	2021年3月期	1,377,850株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	28,807,657株	2021年3月期2Q	29,060,095株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2022年3月期2Q 315,100株、2021年3月期 339,700株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期2Q 319,543株、2021年3月期2Q 303,986株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年11月19日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
	(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(会計方針の変更)	10
	(追加情報)	11
	(セグメント情報)	12

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大以降、ワクチン接種の普及とともに9月以降新規感染者数が減少傾向で推移しましたが、世界的な半導体不足や材料価格の高騰などが及ぼす影響が懸念されました。世界経済においては、先進国を中心にワクチン接種率の増加に伴い経済回復を加速させておりますが、新興国などにおける同感染症の拡大でサプライチェーンに及ぼす影響や、コンテナ不足による国際物流の混乱など、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような情勢のなかで当社グループは、感染拡大防止措置に沿った業務形態を維持すると共に、急激に経済回復する地域での受注獲得に努めてまいりました。また、全社的な原価改善活動や経費削減を推進し、利益改善を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	15,333	16,888	10.1
(国内売上高) (百万円)	(10,765)	(9,666)	(△10.2)
(海外売上高) (百万円)	(4,567)	(7,221)	(58.1)
営業利益 (百万円)	763	1,683	120.4
経常利益 (百万円)	847	1,793	111.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	516	1,235	139.3

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内は防災・減災、国土強靱化に沿った公共工事は高水準で底堅く推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によって民間投資の新規建設工事は停滞しており、出荷は低調に推移しました。海外においては、北米向けが前年低迷した需要の反動増により、大幅に受注が伸長したほか、その他すべての地域においても増加に転じた結果、前年同期比で増収となりました。利益面では、前年は本社工場が操業調整を余儀なくされる状況下にありましたが、今年は海外向け製品の受注増加により工場の操業度が回復し損益が大幅に改善された結果、前年同期比で増益となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	11,753	13,539	15.2
セグメント利益 (百万円)	726	1,640	125.9

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサは、製造業の設備投資マインドの復調に沿って堅調に推移しましたが、前年に伸長したガソリンスタンド向けや排水ポンプ用などの非常用発電機の出荷は一服し、前年同期比で減収となりました。利益面では、経費の削減に努めたほか、主力製品の回復に伴い本社工場の操業も維持され、前年同期比で増益となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	3,580	3,348	△6.5
セグメント利益 (百万円)	512	544	6.2

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ810百万円増加し、44,189百万円となりました。

流動資産につきましては、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記、(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと及び商品及び製品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,108百万円増加し、30,519百万円となりました。

固定資産につきましては、外貨建て仕組債の部分償還及び時価の下落により投資有価証券が減少したこと及び繰延税金資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ297百万円減少し、13,670百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したこと及び償還により1年内償還予定の社債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、10,906百万円となりました。

固定負債につきましては、役員株式給付引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、2,582百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ739百万円増加し、30,701百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し、69.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ536百万円増加し、11,586百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少等により、2,056百万円の収入超過（前年同期は2,137百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の償還による収入等により、374百万円の支出超過（前年同期は1,681百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出及び配当金の支払額等により、1,200百万円の支出超過（前年同期は1,329百万円の支出超過）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、世界的な半導体等の供給不足、国際輸送コストや原材料価格の高騰など事業活動に及ぼす影響が不透明な状況であることから、現時点においては、2021年5月10日に公表いたしました連結業績予想を据え置くことといたします。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

なお、第2四半期連結業績予想につきましては、2021年10月29日「業績予想の修正に関するお知らせ」で修正を行っております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の年間配当につきましては、当初の予想どおり1株当たり25円とし、2021年11月8日開催の取締役会において、2021年9月30日を基準日とする1株当たり10円の間配当を実施することを決議いたしました。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,380,014	11,916,584
受取手形及び売掛金	13,629,839	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,956,878
商品及び製品	3,189,689	3,859,390
仕掛品	183,939	247,250
原材料及び貯蔵品	773,816	969,558
その他	334,955	606,242
貸倒引当金	△80,908	△36,246
流動資産合計	29,411,346	30,519,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,406,894	8,424,614
減価償却累計額	△4,077,475	△4,202,425
建物及び構築物(純額)	4,329,418	4,222,189
機械装置及び運搬具	8,550,566	8,384,204
減価償却累計額	△6,164,612	△6,121,484
機械装置及び運搬具(純額)	2,385,954	2,262,719
土地	1,963,579	2,006,579
建設仮勘定	118,222	293,692
その他	1,497,260	1,526,290
減価償却累計額	△1,380,625	△1,392,881
その他(純額)	116,635	133,409
有形固定資産合計	8,913,809	8,918,590
無形固定資産	77,979	71,325
投資その他の資産		
投資有価証券	4,024,345	3,525,495
関係会社出資金	383,377	460,532
繰延税金資産	355,303	486,002
その他	219,392	214,144
貸倒引当金	△6,067	△5,767
投資その他の資産合計	4,976,350	4,680,406
固定資産合計	13,968,139	13,670,321
資産合計	43,379,486	44,189,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,254,537	3,657,872
電子記録債務	3,450,787	3,736,558
短期借入金	375,000	208,620
1年内償還予定の社債	600,000	100,000
未払法人税等	637,490	663,022
賞与引当金	632,232	812,289
役員賞与引当金	65,800	53,450
製品保証引当金	16,200	18,070
その他	1,779,161	1,656,191
流動負債合計	10,811,208	10,906,075
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
株式給付引当金	158,017	168,306
役員株式給付引当金	137,334	107,691
退職給付に係る負債	2,064,464	2,079,721
その他	146,037	126,655
固定負債合計	2,605,853	2,582,375
負債合計	13,417,062	13,488,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	22,316,367	23,056,337
自己株式	△967,748	△945,916
株主資本合計	28,652,758	29,414,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388,090	1,265,309
為替換算調整勘定	△113,584	△27,697
退職給付に係る調整累計額	△92,634	△85,587
その他の包括利益累計額合計	1,181,871	1,152,024
非支配株主持分	127,795	134,945
純資産合計	29,962,424	30,701,529
負債純資産合計	43,379,486	44,189,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	15,333,768	16,888,033
売上原価	11,806,063	12,474,278
売上総利益	3,527,705	4,413,754
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	281,067	353,825
貸倒引当金繰入額	—	△44,961
製品保証引当金繰入額	—	1,870
役員報酬及び給料手当	926,023	950,367
賞与引当金繰入額	310,061	330,184
役員賞与引当金繰入額	26,475	26,740
退職給付費用	53,486	54,547
株式給付引当金繰入額	7,861	7,878
役員株式給付引当金繰入額	14,356	12,136
その他	1,144,533	1,037,282
販売費及び一般管理費合計	2,763,864	2,729,870
営業利益	763,840	1,683,884
営業外収益		
受取利息	4,269	3,082
受取配当金	33,584	32,582
持分法による投資利益	—	38,485
為替差益	—	13,171
その他	132,670	45,897
営業外収益合計	170,524	133,219
営業外費用		
支払利息	5,578	5,162
シンジケートローン手数料	2,008	14,008
投資有価証券評価損	20,652	—
持分法による投資損失	1,064	—
為替差損	52,625	—
その他	4,474	4,789
営業外費用合計	86,404	23,960
経常利益	847,960	1,793,143
特別利益		
固定資産処分益	274	5,105
投資有価証券売却益	—	2,050
特別利益合計	274	7,156
特別損失		
固定資産処分損	2,465	9,948
特別損失合計	2,465	9,948
税金等調整前四半期純利益	845,769	1,790,352
法人税、住民税及び事業税	289,629	625,230
法人税等調整額	36,814	△79,252
法人税等合計	326,443	545,977
四半期純利益	519,326	1,244,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,267	9,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,058	1,235,134

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	519,326	1,244,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,207	△122,781
為替換算調整勘定	△16,595	56,004
退職給付に係る調整額	7,053	7,046
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,033	29,883
その他の包括利益合計	149,631	△29,847
四半期包括利益	668,957	1,214,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665,690	1,205,286
非支配株主に係る四半期包括利益	3,267	9,240

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	845,769	1,790,352
減価償却費	451,250	429,342
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,297	25,396
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,194	14,189
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,186	12,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△393	△44,961
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,120	1,870
受取利息及び受取配当金	△37,853	△35,664
支払利息	5,578	5,162
持分法による投資損益 (△は益)	1,064	△38,485
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,050
助成金収入	△114,045	△5,644
有形固定資産処分損益 (△は益)	2,190	4,842
売上債権の増減額 (△は増加)	3,231,726	768,251
棚卸資産の増減額 (△は増加)	111,785	△819,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,921,172	657,756
未収消費税等の増減額 (△は増加)	357,529	△225,146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,796	△106,152
その他	△137,222	177,545
小計	2,866,563	2,608,802
利息及び配当金の受取額	37,859	35,745
利息の支払額	△5,767	△4,951
助成金の受取額	57,525	11,089
法人税等の支払額	△818,919	△593,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137,260	2,056,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330,136	△330,154
定期預金の払戻による収入	330,121	330,149
有形固定資産の取得による支出	△1,505,238	△700,404
有形固定資産の売却による収入	148	5,292
無形固定資産の取得による支出	△27,360	△16,880
投資有価証券の取得による支出	△321,294	△376
投資有価証券の売却による収入	—	9,450
投資有価証券の償還による収入	171,967	327,930
貸付金の回収による収入	500	250
出資金の回収による収入	—	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,681,292	△374,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,285	21,120
長期借入金の返済による支出	△187,500	△187,500
社債の償還による支出	—	△500,000
リース債務の返済による支出	△11,863	△8,502
自己株式の取得による支出	△556,673	△30,036
配当金の支払額	△590,527	△493,172
非支配株主への配当金の支払額	△2,660	△2,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,329,938	△1,200,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,600	54,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△892,570	536,564
現金及び現金同等物の期首残高	10,672,908	11,049,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,780,338	11,586,430

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。また、売上りべと等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、売上高から控除する方法に変更しております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は78,647千円減少し、売上原価は5,684千円減少し、販売費及び一般管理費は72,962千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、四半期連結貸借対照表においては、原材料及び貯蔵品が67,639千円増加し、流動負債のその他が67,639千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度180,586千円、180,500株、当第2四半期連結会計期間207,128千円、204,600株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントが付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度158,420千円、159,200株、当第2四半期連結会計期間109,958千円、110,500株であります。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,753,661	3,580,107	15,333,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,753,661	3,580,107	15,333,768
セグメント利益	726,023	512,715	1,238,738

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,238,738
全社費用(注)	△474,898
四半期連結損益計算書の営業利益	763,840

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	12,748,380	2,292,472	15,040,852
部品	486,464	525,680	1,012,145
サービス	305,076	529,958	835,034
顧客との契約から生じる収益	13,539,921	3,348,111	16,888,033
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	13,539,921	3,348,111	16,888,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	13,539,921	3,348,111	16,888,033
セグメント利益	1,640,227	544,314	2,184,541

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,184,541
全社費用(注)	△500,657
四半期連結損益計算書の営業利益	1,683,884

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。